

衆議院議員 高木けい

新しい時代へ！日本列島を、強く豊かに。



「貿易赤字÷輸入額×100＝関税率」か

	米国の貿易赤字/黒字	米国の輸入額	貿易赤字÷輸入額	発表された関税率
カンボジア	-123億ドル	127億ドル	97.4%	97
中国	-2954億	4389億	67.2%	67
インドネシア	-178億	281億	63.6%	64
インド	-456億	874億	52.2%	52
韓国	-660億	1315億	50.1%	50
日本	-685億	1482億	46.1%	46
EU	-2356億	6058億	38.8%	39
英国	119億	681億	-	10

(注)金額は千万単位は四捨五入、%は小数点2位以下切り捨て。マイナスは米国の貿易赤字 (出所)米商務省

米国の発表による主要国の関税率を見てみると、右の表になります。この関税に対してラリー・サマーズ米国元財務長官は、「これ(トランプ政権の計算式)は経済学にとって、生物学にとっての創造説、天文学にとっての占星術のようなものだ」と強烈に揶揄しました。つまり、各国の数値が何によって導き出され、「親切にも」半分にされたのか、の理由が全くわからないということです。

わが国に対しても事実誤認が多く、2月の日米首脳会談において米国の対日貿易赤字を「1000億ドル」(正しくは685億ドル)といったり、コメの関税は「700%」(正しくはミニマムアクセス(最低輸入量)77万トンについては義務的輸入量として無税、それ以上は341円/キロ)と2001年当時のWTO国際コメ標準価格からの計算数字を持ち出したり、緻密な議論になりません。他国の関税率も同様です。

さて、このような状況になり、わが国はどう対処すべきでしょうか。まずは全体の大戦略を、いくつかのカテゴリを組み合わせて描くことが必要です。そのカテゴリとは、①関税交渉の時間軸、②金利・為替・税制での対策、③影響のある産業への具体的支援、④国民生活を守るための視点、⑤ピンチをチャンスに変える政策の立案、このようなことだと思います。

つまりは、産業を守り、国民生活を守り、国家を護る。私はわが国と自由民主党が今やらなければならないこと(都議選と参議院選前までに)が、いみじくもトランプ関税によって、より早く、より大胆に行わなければならなくなっただけではないかと思っています。つまり、政府は以下の正しいマクロ経済政策をまず行うことです。

①日銀の利上げメッセージを早急に止め、円安水準をできるだけ維持し、輸出産業にはできるだけ円安のメリットを提供する。②金利を今の水準に置くことで、中小企業の資金繰り円滑化を支援する。③円安による輸入物価高騰など、国民の負担増は財政政策と税制改正でまず支える。

その上で、外需の目減り分を補うとともに、そもそも足りなかった内需拡大を目指して、食料品だけでなく消費税の時的停止(景気条項を入れた一定期間)を行えば、トランプ関税を跳ね除けることができると考えます。単年度の税収中立を考えず、場合によっては法人税のあり方を再考し、10年程度の期間目標でわが国全体として「令和の構造改革」を目指すべきです。

変化の時代に生き残れるのは、その変化に対応できるものだけです。私は、いまわが国は、その岐路に立っていると考えます。

「分野別の現状について」(後半 4.DX(デジタル化)、5.外交と安全保障、6.社会保障制度、7.教育、8.少子化と人口減少)は「国政レポート」次号で報告します。

わが国の現状と課題 エビデンスから導き出される処方箋

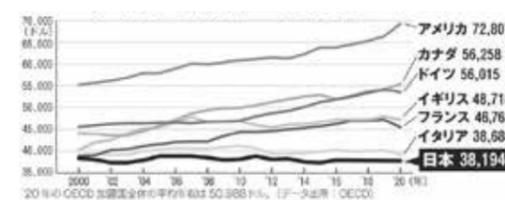
わが国はG7の一角を占め、人口、経済規模、技術力、教育水準等において「大国」であることは間違いありません。しかし一方で、最近の統計データ(以下①～④資料参照)を見ると、残念ながらわが国にかつての勢いは見られません。

1991年のバブル崩壊以降、わが国は長期デフレのもとにありました。何度かデフレ脱却のチャンスがあったと思われていますが、わが国はその度にその芽を摘んできたと言われています。財政均衡主義(PB(債務残高対GDP比)黒字化)にとらわれ、正しい貨幣感に基づくマクロ経済政策、特に財政政策に関する認識が不足していたと言わざるを得ません。

わが国のデフレ経済下の生活は、賃金も上がらないが物価も上がらないというものでした。その状況が心地よかった人たちもいたのは事実で、特に給与所得者ではなく、一定の資産を持ち、お金の価値を実感できた方々はそうであったと思います。しかし、デフレ経済は企業も家計も、投資ではなくコストカットで生き延びることを考えざるを得ず、特に企業ではチャレンジする意欲が薄くなります。J・M・ケインズの言った「アニマル・スピリット(血気)」の喪失です。

必要なところに投資は生まれません。それが30年余続いたわが国ですから、いわゆる「デフレマインド」を払拭するのは容易ではありません。いままさに、マインドを含めた「デフレ完全脱却」のチャンスを、政府及び自公与党がしっかり生かせるのか、正念場を迎えています。

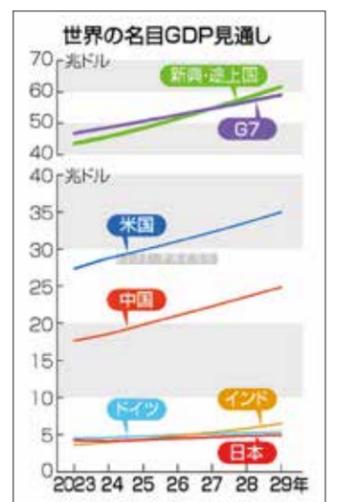
図① G7の平均賃金(年収)の推移(出典:マネーポスト WEB)



図③ 1人あたりGDPの推移(出典:IMFデータ)



図④ GDP成長率予測(出典:時事通信)



図② GDP成長率予測

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
日本	-0.4	-4.6	2.1	1.4	1.8	0.9	0.9	0.5	0.4
中国	6.0	2.2	8.4	3.0	5.2	4.5	4.6	4.6	4.6
韓国	2.2	-0.7	4.1	2.6	1.7	2.6	2.6	2.5	2.3
台湾	3.1	3.4	6.6	3.3	2.8	2.1	2.0	2.0	2.0
タイ	2.2	-6.2	1.5	3.2	3.7	3.6	3.3	3.2	3.0
ベトナム	7.2	2.9	2.6	7.0	6.2	6.6	6.7	6.7	6.8
フィリピン	6.1	-9.5	5.7	7.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0
インドネシア	5.0	-2.1	3.7	5.3	4.8	5.1	5.3	5.2	5.1
マレーシア	4.4	-5.5	3.1	6.7	4.4	4.9	4.4	4.4	3.9
シンガポール	1.1	-4.1	7.6	3.0	2.3	2.6	2.5	2.5	2.5
インド	3.7	-6.8	8.7	6.8	6.1	6.8	6.8	6.5	6.2
アメリカ	2.3	-3.4	5.9	2.0	1.4	1.0	1.8	2.1	1.9

随時、情報を発信中!
高木けい
SNSアカウントをぜひ
チェックしてください!

Instagram: <https://www.instagram.com/takagikei4316/>
Twitter: <https://twitter.com/takagikei310>
Facebook: <https://www.facebook.com/Takagi.Rep/>
TK: <https://takagi-kei.com/>

instagram X(Twitter) Facebook ホームページ

地元 王子本町事務所 国会事務所

〒114-0022 北区王子本町1-14-9-202 ヴェージュ エスcolタ 電話:5948-6790 FAX:5948-6791

〒100-8982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館310号室 電話:3508-7601 FAX:3508-3981

自民党員を募集しています!
入党のお申し込みは高木けい事務所までご連絡ください。

自民党は国民政党として広く国民の支持をいただくために、常時党員を募集しています。

一般党員 年額 4,000 円
家族党員 年額 2,000 円

■分野別の現状について(前半)

1.政治

第50回衆議院選挙(2024.10.27執行)において、私自身は当選させていただきましたが、全体の結果は自民・公明の連立与党大敗。衆議院において過半数割れを起こしました。

衆院選での敗北は、わが党の「政治とカネ」の問題が国民の不興を買ったからであることは明らかで、選挙後も消えては出るカネ絡みの報道が、政治不信を増幅しています。1日も早く、私たちはこの問題に決着をつけ、山積する課題に取り組まなければなりません。

わが国は長年にわたって、自由民主党が政権を担ってきました。しかし米国トランプ大統領の誕生で世界秩序が劇的に変わりつつある中、わが国も自由民主党自身も、国際社会の変化を的確にとらえ、わが国のあるべき姿を改めて追求していく時代になったと考えます。

いま、国内の政治的課題に関して国民大多数の関心事は、税と社会保険料負担の軽減等、国民生活全体の負担軽減を、政治がどのように実現してくれるのかということが第一、そのことと対を成すように、本格的な景気回復に向けて、国として賃上げと設備投資をどのように進め実現するのかが第二、そして第三に、年金制度が改めて脚光を浴びているように、国民への年金給付はこれからどうなるのかなど、国民一人ひとりに影響する課題がその中心です。

また、SNS等を使った新たなタイプの犯罪の防止撲滅対策、あるいは人手不足とはいえ、外国人労働者の入国をこれ以上拡大していいのか、インバウンドの拡大は無邪気に喜んでいいのか、外国人の土地等不動産所有をこのままにしていいのか、などなど、課題が山積しています。

世界はいままでとは全く違った、新たなフェーズに入りました。これはわが国にとって、ピンチなのかチャンスなのか。小さなことにとらわれず、大きな視点でしっかり世の中を見てピンチをチャンスとする、大きな構想と力強い実行力が問われています。



安倍-トランプ時代は終わった。(2017年02月10日)【EPA=時事】

2.経済・財政

政府が、わが国経済の現状を正しく分析できなければ、その対策が正しいものにはなりません。わが国のマクロ経済分析は、最新の経済学的知見がまるで生かされていないように感じます。

何が正しいのか。以下に第一生命経済研究所 永濱利廣先生の論文を引用しますが、この論文のタイトルは「財政赤字の適温理論」です。

▶ <https://www.dlri.co.jp/report/macro/302106.html>



「海外において経済政策の新たな理論として台頭しているのが「財政赤字の適温理論」であり、財政には政府債務と財政赤字の望ましい組み合わせを示す「適温領域」が存在することを示す。(中略)以上のマクロ経済理論の進歩を踏まえれば、日本の政府や学会で主流となっている「財政赤字=悪」というのは時代遅れにも映るが、この背景には、政府債務が将来世代の負担といったマクロ経済学的に誤った認識が日本国民に蔓延ってしまっていることがある。(中略) 国債発行の際に政府に資金を貸すのは現存世代である。すなわち、国債発行による政府の資金調達手段は世代間の貸し借りというより同一世代内の資金移転であり、むしろ将来世代への負担を考える上では、財政支出の内容の効率性が重要である。つまり、政府支出を財と国債のいずれかで賄おうが、民間部門から政府部門への資金移転となり、この資金が非効率な支出

として使われれば、税で財源を確保したとしても将来世代につけが回ることになる。このため、将来世代につけを回さないためには、資金調達的手段よりも政府支出の効率性が重要であり、その条件の下でいかに長期停滞が次世代に引き継がれることを是正することこそ、賢い財政支出に課された重要な使命の一つと言える。」

つまり、デフレを続けることこそ将来世代へのツケであり、経済成長のためには、一定の財政拡大も必要で「適温領域」こそ意識すべきだと言っているのです。需要のないところに投資は興らず、円安であっても日本企業の海外利益が国内投資に回らないのはそのためです。企業貯蓄率も大きなプラスですから、明らかにわが国は未だに需要不足(貯蓄過多・投資不足)なのです。

モノの値段が上がったことのみを捉えて、「インフレ」と決めつけるのは正確な分析ではありません。インフレには大きく分けて2つの類型があり、「コストプッシュ型」と「デマンドプル型」と言われます。わが国の現状は「コストプッシュ型」(生産コスト(原材料価格やエネルギー)の上昇によるインフレ)ですので、実質GDPや実質賃金の上昇にほとんどつながっていません。「デマンドプル型」(需要がけん引する経済の拡大)であれば、経済の好循環が起これば明るい兆しが見えてくるでしょう。わが国経済をこのような方向に持っていくことが、国の正しいマクロ経済政策であって、財政規律は不要ではありませんが、現在のプライマリーバランスではなく、私が今年の予算委員会で提言した「コア・プライマリーバランス」(後年度に便益をもたらす投資的経費を除いた、純粋な経常的歳出(歳出-国債費-建設国債)と税収等(税収+税外収入)の対比)に基準を変更すれば、財政指標よりも国民生活が重視される政策展開が可能になります。

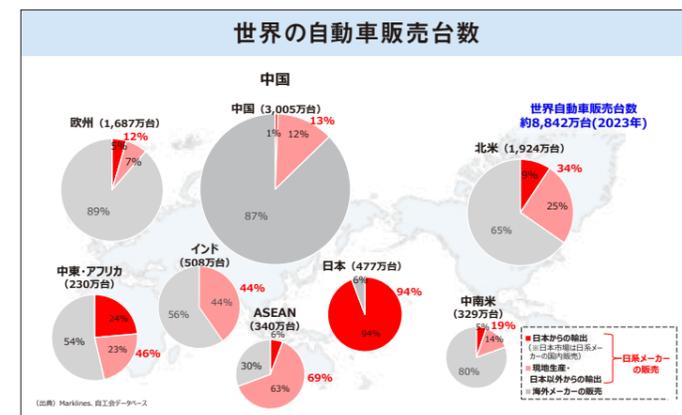


令和7年度予算委員会で赤澤経済再生担当大臣にマクロ経済政策に関する質疑。新たな財政指標で国民生活を守る政策展開を提言。(2025年2月14日)



3.いわゆる「トランプ関税」

4月2日の全世界に対する米国の関税措置は、世界中を混乱に陥れました。わが国の関税率は24%(自動車と自動車部品は25%)とされ、トランプ大統領が会見で示した国・地域別関税率の表によると、ほぼ大半の国が米国に課しているとされる関税の約半分の水準。同氏は「これは完全な相互関税ではなく、親切的な相互関税だ」と説明しました。例えばわが国に対する関税率の根拠を、米国商務省は「2024年の日本から米国への輸出額は1482億ドルで、日本にとって684億ドルの貿易黒字。684を1482で割り100をかけると46%となる」としているとも言われ、どう考えても意味不明ではありますが、46%の半分程度の24%になったということのようです。ノーベル経済学賞を受賞したポール・グルーグマン教授は、自らが配信するニュースレターで、この相互関税を「完全に狂っている」と猛批判しました。



自動車産業のマーケット構造について
出典: 経済産業省 第25回 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 産業構造転換分野ワーキンググループ 2024.8